



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊島 勝一郎
(氏名) 薮崎 文敏
配当支払開始予定日 平成24年6月25日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 054-353-5162

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,304	△4.8	4,453	25.6	1,636	△46.1
23年3月期	30,788	3.1	3,545	△2.4	3,037	△11.9

(注) 包括利益 24年3月期 3,755百万円 (345.3%) 23年3月期 843百万円 (△84.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	171.53	153.01	2.5	0.3	15.2
23年3月期	318.34	283.50	4.8	0.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,408,745	69,879	4.8	7,026.55	11.07
23年3月期	1,416,408	66,702	4.5	6,703.33	11.18

(参考) 自己資本 24年3月期 67,041百万円 23年3月期 63,965百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△7,595	△38,640	△748	58,207
23年3月期	131,961	△44,414	△741	105,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	18.8	0.9
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	35.0	0.9
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,900	△8.7	1,500	△41.9	800	△45.5	円 銭
通期	27,400	△6.5	3,100	△30.4	1,800	10.0	83.85 188.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,600,218 株	23年3月期	9,600,218 株
② 期末自己株式数	24年3月期	59,077 株	23年3月期	57,942 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,541,715 株	23年3月期	9,543,187 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	24,506	△3.3	4,191	28.4	1,644	△46.6	
23年3月期	25,333	3.7	3,265	△4.6	3,078	△10.5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	172.37	153.76
23年3月期	322.61	287.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,402,363	66,478	4.7	6,967.52	10.66
23年3月期	1,409,868	63,394	4.5	6,643.52	10.78

(参考) 自己資本 24年3月期 66,478百万円 23年3月期 63,394百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期は速報値であります。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	△8.8	1,300	△49.5	800	△46.2	83.85
通期	23,000	△6.1	2,800	△33.2	1,800	9.5	188.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 追加情報	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

※平成24年3月期（平成23年度）決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、東日本大震災による生産設備の棄損やサプライチェーンの分断、消費マインドの悪化等により、実質GDP成長率が2年ぶりにマイナス成長となりました。

貿易収支につきましては、大震災の影響によって輸出が大幅に落ち込んだことに加え、国内の生産力低下に伴う代替輸入の増加により赤字に転じました。さらに原子力発電所の事故を受け、火力発電へのシフトに伴う液化天然ガスなどの輸入量増加に価格上昇も加わり、輸入全体が増加基調となる一方、円高の進行とタイの洪水の影響等で輸出が減少基調となったことから、赤字幅が拡大しました。

設備投資につきましては、大震災後の当期前半は、先送りされる動きがありましたが、後半からは、復興に向けた設備投資もあり、持ち直しに向けた動きもみられました。

しかしながら、円高や電力問題に加え、アジアを中心とした海外での需要拡大が見込まれることから、生産拠点を海外へシフトする企業の動きは続くともみられ、国内生産の縮小が懸念されております。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、昨年は大震災による影響が大きく、先行き不透明感が漂っていましたが、年明け以降、個人消費に一部弱めの動きがみられるものの、持ち直しに向けた動きもみられます。設備投資につきましても、既存設備の維持や更新に加え、一部に設備増強投資や新規出店などもみられ、持ち直しましたが、輸出依存度が高く、製造業が多く集積する静岡県においても、円高による採算悪化への対策として海外シフトを進める企業は多く、産業空洞化の懸念が強まっております。

金融環境につきましては、無担保コール翌日物のレートが期中を通じて0.1%以下で推移し、長期金利の指標である新発10年国債利回りは期初1.2%台でありましたが、徐々に低下し、9月以降は1%前後での推移となりました。期初9千円台後半でありました日経平均株価は、8月に8千円台まで下落し、その後も8千円台で推移していましたが、2月に日本銀行が「消費者物価の前年比上昇率1%を目指し、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買い入れ等の措置により、強ちに緩和を推進していく」との方針を示した影響もあり徐々に上昇し、3月末は1万円台で終わりました。為替動向につきましては、日本銀行による為替介入と米国経済が回復基調を示していることから短期的に急激な円高が進む懸念は弱まりましたが、デフレなど円高の要因となる構造は変わっておらず、円高に対する警戒感は根強いものがあります。

当行グループの経常収益は、資金運用収益等の減少により、前期比14億83百万円減少の293億4百万円となりました。経常費用は、資金調達費用等の減少により、前期比23億91百万円減少の248億50百万円となりました。この結果、経常利益は前期比9億8百万円増加の44億53百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、資金運用収益等の減少により、前期比8億26百万円減少の245億6百万円となりました。経常費用は、資金調達費用等の減少により、前期比17億51百万円減少の203億15百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比9億25百万円増加の41億91百万円となりました。

<リース業>

経常収益は、リース料収入の減少により、前期比7億65百万円減少の48億17百万円となりました。経常利益は、営業経費の減少により、経常費用は減少しましたが、前期比65百万円減少の2億86百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。経常収益は、前期比ほぼ横這いの22億4百万円、経常損失は6百万円となりました。

<平成25年3月期の業績見通し>

平成25年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益274億円、経常利益31億円、当期純利益18億円を予想しております。単体ベースでは、経常収益230億円、経常利益28億円、当期純利益18億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

＜資産・負債の状況＞

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、個人預金を中心に前期末比 169 億円増加の 1 兆 3,051 億円、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金の増加、個人向け年金保険等の順調な販売に支えられ、前期末比 174 億円増加の 1 兆 48 億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的に応えしました結果、中小企業向け貸出を中心に事業性貸出が増加したことから、前期末比 106 億円増加の 9,748 億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮するなかで債券残高の積み増しを行いました結果、前期末比 433 億円増加の 3,387 億円となりました。

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少及びコールローンの減少等により、前期比 1,395 億 57 百万円減少の△75 億 95 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、前期比 57 億 73 百万円増加の△386 億 40 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 6 百万円減少の△7 億 48 百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比 469 億 80 百万円減少の 582 億 7 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益の確保を目指し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、経営基盤の更なる強化を目的として営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用してまいります。

期末配当金につきましては、当初予想通りの 1 株当たり 30 円（年間 60 円）とさせていただく予定です。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては、中間配当金 30 円、期末配当金 30 円（年間 60 円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念の下、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」に取り組んでおります。地域経済の活性化とお取引先の皆さまのお役に立つ取り組みを推進することで企業価値の向上を図り、地域のお客さまの更なる発展のために、付加価値の高い金融サービスの提供を行ってまいります。

また、株主の皆さまやお取引先の皆さまに対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理の下、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

(2) 中長期的な経営戦略

平成24年4月より2年間の経営計画である、第24次中期経営計画『勇躍』をスタートさせております。

『勇躍』では、目指す姿を『存在意義の発揮』と掲げ、お客さまにとって最適なソリューションを提案し地域密着型金融を定着させることで、お客さまとのより強固な信頼関係の構築を目指しております。

経営目標は『輝く人材と強固な組織により力強い現場力を発揮し、地域密着型金融の定着を図る』と定め、基本方針を「営業力の強化」「人材育成の強化」「業務改革」「組織力の強化」としております。

営業人員の増加、業務効率化による営業時間の創出、スキルアップ、モチベーションアップを図る施策を実行することで力強い現場力を発揮し、これまで築いてきたリレーションを更に深め、お客さま一人ひとりに対して『存在意義の発揮』を実現してまいります。

(3) 目標とする経営指標

第24次中期経営計画『勇躍』では、平成26年3月期に達成すべき指標を以下の通り定めております。

【コア業務純益 35億円】

地域金融機関としての役割を果たすためには収益力強化により強固な財務基盤の構築が必要です。本業のもうけを示すコア業務純益を確保し、当行の存在意義を発揮してまいります。

【貸出金残高（平残） 1兆円以上】

資金供給者としての役割にとどまらず、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献していく中で貸出金残高（平残）1兆円を達成し、地域での存在感を示してまいります。

【中小企業等融資先数 10,000先】

地域密着型金融の定着を中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進することにより、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

	平成26年3月期
コア業務純益	35億円
貸出金残高（平残）	1兆円以上
中小企業等融資先数	10,000先

(注) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益（5勘定戻）＋一般貸倒引当金繰入額

(4) 会社の対処すべき課題

地域金融機関である当行の使命は、円滑な資金供給とコンサルティング機能の発揮を通じ、地域経済の発展に大きく貢献するとともに、これまで築いてきたリレーションを更に深めることで、お客さまにとって最適なソリューションを提案し、地域密着型金融を定着させることにより、お客さまとの信頼関係を築き上げていくことであると考えております。

このような認識のもと、中期経営計画に掲げた目標実現のための施策を着実に実行し、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識した上で、コンプライアンスを通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を図り、強固な経営基盤の確立に向けて、一層注力してまいります。

これからも株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,251	59,457
コールローン	10,000	—
商品有価証券	114	155
金銭の信託	1,501	1,800
有価証券	295,365	338,755
貸出金	964,182	974,814
外国為替	390	761
リース債権及びリース投資資産	8,525	8,585
その他資産	7,626	6,291
有形固定資産	21,929	20,930
建物	10,925	10,356
土地	9,220	9,033
リース資産	598	483
建設仮勘定	—	8
その他の有形固定資産	1,185	1,048
無形固定資産	1,117	1,063
ソフトウェア	609	673
リース資産	90	67
その他の無形固定資産	416	321
繰延税金資産	7,448	4,144
支払承諾見返	3,802	3,194
貸倒引当金	△12,848	△11,208
資産の部合計	1,416,408	1,408,745
負債の部		
預金	1,288,299	1,305,199
譲渡性預金	16,250	—
コールマネー	11,274	821
借入金	5,012	4,830
外国為替	8	32
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,118	6,858
賞与引当金	565	566
退職給付引当金	3,260	3,235
役員退職慰労引当金	86	100
睡眠預金払戻損失引当金	28	27
支払承諾	3,802	3,194
負債の部合計	1,349,706	1,338,865
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	50,702	51,766
自己株式	△282	△285
株主資本合計	64,363	65,423
その他有価証券評価差額金	△396	1,617
繰延ヘッジ損益	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	△398	1,617
少数株主持分	2,737	2,838
純資産の部合計	66,702	69,879
負債及び純資産の部合計	1,416,408	1,408,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	30,788	29,304
資金運用収益	19,838	19,022
貸出金利息	17,302	16,395
有価証券利息配当金	2,462	2,558
コールローン利息	52	55
預け金利息	2	5
その他の受入利息	18	7
役務取引等収益	8,537	7,933
その他業務収益	2,135	2,095
その他経常収益	276	252
償却債権取立益	—	1
その他の経常収益	276	250
経常費用	27,242	24,850
資金調達費用	1,800	1,397
預金利息	1,461	1,096
譲渡性預金利息	8	0
コールマネー利息	46	48
借用金利息	81	63
社債利息	169	169
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	26	13
役務取引等費用	5,431	4,691
その他業務費用	76	36
営業経費	17,635	17,569
その他経常費用	2,300	1,156
貸倒引当金繰入額	1,513	416
その他の経常費用	787	739
経常利益	3,545	4,453
特別利益	2	197
固定資産処分益	—	197
償却債権取立益	2	—
特別損失	27	159
固定資産処分損	9	53
減損損失	13	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税金等調整前当期純利益	3,520	4,491
法人税、住民税及び事業税	60	324
法人税等調整額	241	2,430
法人税等合計	302	2,754
少数株主損益調整前当期純利益	3,217	1,737
少数株主利益	179	100
当期純利益	3,037	1,636

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,217	1,737
その他の包括利益	△2,373	2,018
その他有価証券評価差額金	△2,388	2,017
繰延ヘッジ損益	14	1
包括利益	843	3,755
親会社株主に係る包括利益	678	3,652
少数株主に係る包括利益	165	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
当期首残高	5,272	5,272
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,272	5,272
利益剰余金		
当期首残高	48,236	50,702
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	3,037	1,636
当期変動額合計	2,465	1,064
当期末残高	50,702	51,766
自己株式		
当期首残高	△277	△282
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△282	△285
株主資本合計		
当期首残高	61,903	64,363
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	3,037	1,636
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,460	1,060
当期末残高	64,363	65,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,977	△396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,374	2,014
当期変動額合計	△2,374	2,014
当期末残高	△396	1,617
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	△1	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,961	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,359	2,015
当期変動額合計	△2,359	2,015
当期末残高	△398	1,617
少数株主持分		
当期首残高	2,574	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	101
当期変動額合計	162	101
当期末残高	2,737	2,838
純資産合計		
当期首残高	66,439	66,702
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	3,037	1,636
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,197	2,116
当期変動額合計	262	3,177
当期末残高	66,702	69,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,520	4,491
減価償却費	1,436	1,454
減損損失	13	105
貸倒引当金の増減(△)	△1,832	△1,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	171	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	△1
資金運用収益	△19,838	△19,022
資金調達費用	1,800	1,397
有価証券関係損益(△)	△1,469	△1,689
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△13
固定資産処分損益(△は益)	9	△143
商品有価証券の純増(△)減	△14	△40
貸出金の純増(△)減	△3,725	△10,631
預金の純増減(△)	36,694	16,900
譲渡性預金の純増減(△)	16,250	△16,250
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,067	△182
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	377	813
コールローン等の純増(△)減	70,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	11,274	△10,452
外国為替(資産)の純増(△)減	123	△371
外国為替(負債)の純増減(△)	1	24
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	268	△313
資金運用による収入	19,812	18,683
資金調達による支出	△2,165	△1,696
その他	381	1,076
小計	131,999	△7,511
法人税等の支払額	△37	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,961	△7,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△243,337	△249,204
有価証券の売却による収入	190,786	150,619
有価証券の償還による収入	8,219	60,459
金銭の信託の増加による支出	—	△300
金銭の信託の減少による収入	811	14
有形固定資産の取得による支出	△854	△345
無形固定資産の取得による支出	△440	△285
有形固定資産の売却による収入	400	402
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,414	△38,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△570	△571
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△163	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△748
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,807	△46,980
現金及び現金同等物の期首残高	18,381	105,188
現金及び現金同等物の期末残高	105,188	58,207

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3億94百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1億10百万円増加し、法人税等調整額は5億4百万円増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社の清水総合リース株式会社において、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	24,352	4,296	28,649	655	29,304
セグメント間の内部経常収益	154	520	675	1,548	2,223
計	24,506	4,817	29,324	2,204	31,528
セグメント利益又は損失(△)	4,191	286	4,477	△6	4,470
セグメント資産	1,402,363	12,213	1,414,576	5,316	1,419,893
その他の項目					
減価償却費	1,235	191	1,426	28	1,454
資金運用収益	19,032	2	19,035	111	19,146
資金調達費用	1,362	165	1,528	22	1,551
貸倒引当金繰入額	200	△8	192	212	405
減損損失	105	—	105	—	105
有形固定資産及び無形固定資産投資額	610	17	627	37	665

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	29,324
「その他」の区分の経常収益	2,204
セグメント間取引消去	△2,223
連結損益計算書の経常収益	29,304

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの経常利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

経常利益	金額
報告セグメント計	4,477
「その他」の区分の経常利益	△6
セグメント間取引消去	△16
その他	—
連結損益計算書の経常利益	4,453

(注) 一般企業の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,414,576
「その他」の区分の資産	5,316
セグメント間取引消去	△11,148
連結貸借対照表の資産合計	1,408,745

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,426	28	△0	1,454
資金運用収益	19,035	111	△123	19,022
資金調達費用	1,528	22	△153	1,397
貸倒引当金繰入額	192	212	11	416
減損損失	105	—	—	105
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	627	37	—	665

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,026.55
1株当たり当期純利益金額	円	171.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	153.01

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	69,879
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,838
(うち少数株主持分)		2,838
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	67,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	9,541

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,636
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,636
普通株式の期中平均株式数	千株	9,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	5
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	3
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	2
普通株式増加数	千株	1,193
うち新株予約権付社債	千株	1,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,098	59,355
現金	19,964	13,907
預け金	87,133	45,448
コールローン	10,000	—
商品有価証券	114	155
商品国債	50	69
商品地方債	64	85
金銭の信託	1,501	1,800
有価証券	295,382	338,770
国債	157,101	145,891
地方債	14,092	44,000
社債	75,881	74,468
株式	12,297	13,034
その他の証券	36,009	61,376
貸出金	969,457	979,731
割引手形	10,307	10,807
手形貸付	26,646	23,848
証書貸付	818,060	833,734
当座貸越	114,442	111,340
外国為替	390	761
外国他店預け	332	732
買入外国為替	47	20
取立外国為替	9	7
その他資産	5,097	4,046
前払費用	17	20
未収収益	1,124	1,139
金融派生商品	323	225
その他の資産	3,631	2,661
有形固定資産	20,519	19,665
建物	10,001	9,490
土地	9,220	9,033
リース資産	892	774
建設仮勘定	—	8
その他の有形固定資産	405	357
無形固定資産	968	945
ソフトウェア	602	664
リース資産	283	199
その他の無形固定資産	82	81
繰延税金資産	6,920	3,631
支払承諾見返	3,802	3,194
貸倒引当金	△11,383	△9,695
資産の部合計	1,409,868	1,402,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,292,464	1,309,404
当座預金	46,723	53,502
普通預金	422,239	421,227
貯蓄預金	23,022	21,938
通知預金	2,517	2,616
定期預金	732,193	780,245
定期積金	21,909	21,856
その他の預金	43,859	8,017
譲渡性預金	16,250	—
コールマネー	11,274	821
借入金	457	680
借入金	457	680
外国為替	8	32
売渡外国為替	8	5
未払外国為替	—	27
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,484	4,046
未払法人税等	68	188
未払費用	1,421	1,221
前受収益	669	355
給付補てん備金	42	43
金融派生商品	137	152
リース債務	1,194	998
資産除去債務	30	31
その他の負債	919	1,056
賞与引当金	519	522
退職給付引当金	3,185	3,155
睡眠預金払戻損失引当金	28	27
支払承諾	3,802	3,194
負債の部合計	1,346,474	1,335,885
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	50,141	51,213
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	41,471	42,543
別途積立金	38,132	40,632
繰越利益剰余金	3,339	1,911
自己株式	△282	△285
株主資本合計	63,797	64,865
その他有価証券評価差額金	△401	1,612
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	△402	1,612
純資産の部合計	63,394	66,478
負債及び純資産の部合計	1,409,868	1,402,363

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	25,333	24,506
資金運用収益	19,842	19,032
貸出金利息	17,308	16,406
有価証券利息配当金	2,461	2,557
コールローン利息	52	55
預け金利息	2	5
その他の受入利息	18	7
役務取引等収益	3,066	3,119
受入為替手数料	1,133	1,092
その他の役務収益	1,933	2,026
その他業務収益	2,133	2,090
外国為替売買益	45	—
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	2,088	2,089
その他経常収益	290	264
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	90	16
金銭の信託運用益	12	13
その他の経常収益	187	233
経常費用	22,067	20,315
資金調達費用	1,743	1,362
預金利息	1,463	1,097
譲渡性預金利息	8	0
コールマネー利息	46	48
借入金利息	0	0
社債利息	169	169
新株予約権付社債利息	5	5
金利スワップ支払利息	12	4
その他の支払利息	35	35
役務取引等費用	860	870
支払為替手数料	194	187
その他の役務費用	666	682
その他業務費用	70	32
外国為替売買損	—	32
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	69	—
営業経費	17,295	17,113
その他経常費用	2,097	936
貸倒引当金繰入額	1,312	200
株式等売却損	103	347
株式等償却	535	69
その他の経常費用	145	318
経常利益	3,265	4,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益	0	197
固定資産処分益	—	197
償却債権取立益	0	—
特別損失	24	159
固定資産処分損	6	53
減損損失	13	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税引前当期純利益	3,241	4,228
法人税、住民税及び事業税	23	172
法人税等調整額	138	2,411
法人税等合計	162	2,584
当期純利益	3,078	1,644

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
当期首残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	35,132	38,132
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,500
当期変動額合計	3,000	2,500
当期末残高	38,132	40,632
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,833	3,339
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
別途積立金の積立	△3,000	△2,500
当期純利益	3,078	1,644
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△493	△1,427
当期末残高	3,339	1,911
利益剰余金合計		
当期首残高	47,635	50,141
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,078	1,644
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,506	1,072
当期末残高	50,141	51,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△277	△282
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△282	△285
株主資本合計		
当期首残高	61,296	63,797
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	3,078	1,644
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,500	1,068
当期末残高	63,797	64,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,970	△401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,371	2,014
当期変動額合計	△2,371	2,014
当期末残高	△401	1,612
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,954	△402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,357	2,015
当期変動額合計	△2,357	2,015
当期末残高	△402	1,612
純資産合計		
当期首残高	63,250	63,394
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△572
当期純利益	3,078	1,644
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,357	2,015
当期変動額合計	143	3,083
当期末残高	63,394	66,478

5. その他

(役員等の異動)

別途開示いたします。

平成24年3月期（平成23年度）
決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目 次]

I. 平成24年3月期（平成23年度）決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	_____	1
2. 預金・貸出金の状況	単	_____	3
3. 経営の健全性	単・連	_____	5
4. 業績予想	単・連	_____	6

II. 平成24年3月期（平成23年度）決算の概況

1. 損益状況	単・連	_____	7
2. 業務純益	単	_____	9
3. 利鞘	単	_____	9
4. 有価証券関係損益	単	_____	9
5. 有価証券の評価損益	単・連	_____	10
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	_____	11
7. ROE	単	_____	11

III. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	_____	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	_____	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	_____	14
4. リスク管理債権に対する引当率	単	_____	14
5. 金融再生法開示債権	単	_____	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	_____	15
7. 業種別貸出状況等	単	_____	16
8. 預金・貸出金の残高	単	_____	17

I. 平成24年3月期(平成23年度)決算ダイジェスト

1. 損益の状況

【主要計数(単体)】

(単位：百万円)

項 目	24年3月期	23年3月期	23年3月期比
経常収益	24,506	25,333	△826
経常利益	4,191	3,265	925
当期純利益	1,644	3,078	△1,434

経常利益 前期比 28.4%増加

経常収益は、役務取引等収益は増加しましたが、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前期比8億26百万円減少し245億6百万円となりました。

経常利益は、資金調達費用が減少したほか、経費及び与信関係費用が減少したことから、前期比9億25百万円増加し、41億91百万円となりました。

当期純利益は、税金費用が増加したことから、前期比14億34百万円減少し16億44百万円となりました。

【業務純益】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務粗利益	21,978	△392	22,371
※コア業務粗利益	19,889	△462	20,352
資金利益	17,671	△429	18,101
役務取引等利益	2,249	43	2,206
その他業務利益	2,057	△5	2,063
経費（除く臨時処理分）	16,870	△154	17,024
うち人件費	8,084	59	8,025
うち物件費	8,008	△178	8,186
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,108	△237	5,346
※※コア業務純益	3,019	△308	3,327
一般貸倒引当金繰入額 ①	△1,540	△587	△953
業務純益	6,649	349	6,299
うち国債等債券損益	2,089	70	2,018

※ コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

※※コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

【経常利益・当期純利益】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
臨時損益	△2,458	575	△3,034
うち不良債権処理額 ②	1,948	△440	2,388
うち株式等関係損益	△400	148	△549
株式等売却益	16	△73	90
株式等売却損	347	244	103
株式等償却	69	△466	535
経常利益	4,191	925	3,265
特別損益	37	62	△24
うち固定資産処分損益	143	150	△6
うち減損損失	105	92	13
税引前当期純利益	4,228	987	3,241
法人税等合計	2,584	2,421	162
当期純利益	1,644	△1,434	3,078
与信関係費用 (①+②)	407	△1,028	1,435

2. 預金・貸出金の状況

< 預金 >

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金残高	1,309,404	49,085 3.9%	16,940 1.3%	1,260,319	1,292,464
預金平残	1,260,574	299 0.0%	19,572 1.6%	1,260,275	1,241,002

(※下段は増減率)

預金の残高は、前期比169億40百万円増加（1.3%増加）し1兆3,094億4百万円となりました。

< 個人預かり資産 >

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
個人預かり資産	1,004,862	14,017	17,443	990,844	987,418
円貨預金	881,098	5,484	10,169	875,614	870,928
外貨預金	1,517	182	230	1,335	1,287
公共債保護預り	18,377	△563	△1,609	18,941	19,986
投資信託	59,341	1,466	△4,706	57,875	64,048
個人年金保険等	44,526	7,449	13,358	37,077	31,168

個人預かり資産の残高は、前期比174億43百万円増加（1.8%増加）し1兆48億62百万円となりました。

<貸出金>

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸出金残高	979,731	5,545 0.6%	10,274 1.1%	974,186	969,457
うち消費者ローン	288,265	△238 △0.1%	△675 △0.2%	288,503	288,940
貸出金平残	958,879	4,103 0.4%	11,247 1.2%	954,776	947,631
うち消費者ローン	286,819	△271 △0.1%	957 0.3%	287,091	285,861

(下段は増減率)

貸出金の残高は、前期比102億74百万円増加（1.1%増加）し9,797億31百万円となりました。

<不良債権>

金融再生法開示債権の推移

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,442	△1,770	△2,083	12,212	12,525
危険債権	18,051	3,403	4,492	14,647	13,558
要管理債権	4,902	2,796	3,366	2,105	1,535
合計 (A)	33,395	4,429	5,775	28,965	27,619
総与信 (B)	984,925	5,358	8,825	979,566	976,099
比率 (A) / (B)	3.39%	0.44%	0.57%	2.95%	2.82%
部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める比率	2.92%	0.50%	0.62%	2.42%	2.30%

金融再生法開示債権の残高は、前期比57億75百万円増加し333億95百万円、「総与信に占める比率」は3.39%となりました。

3. 経営の健全性

【自己資本比率(国内基準)】

[連結]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	(速報値)	23年9月末比	23年3月末比		
自己資本比率	11.07%	△0.35%	△0.11%	11.42%	11.18%
うちTier I 比率	9.49%	△0.03%	0.26%	9.52%	9.23%
自己資本	79,299	△2,307	△1,556	81,606	80,855
うちTier I	67,975	△16	1,161	67,992	66,814
リスクアセット	716,176	2,088	△6,940	714,088	723,117
(参考) 繰延税金資産	4,144	△1,693	△3,304	5,837	7,448

連結自己資本比率は、11.07%となりました。国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

自己資本は792億99百万円、Tier I（基本的項目）は679億75百万円となりました。

(参考)

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	(速報値)	23年9月末比	23年3月末比		
自己資本比率	10.66%	△0.37%	△0.12%	11.03%	10.78%
うちTier I 比率	9.11%	△0.05%	0.24%	9.16%	8.87%
自己資本	75,506	△2,387	△1,671	77,893	77,178
うちTier I	64,579	△130	1,068	64,709	63,510
リスクアセット	708,312	2,200	△7,037	706,112	715,350
(参考) 繰延税金資産	3,631	△1,604	△3,288	5,236	6,920

4. 業績予想

[連結]

(単位：百万円)

	25年3月期 (予想)		24年3月期 (実績)	通期増減率 (A - B) / B × 100
	第2四半期累計	通期 (A)	通期 (B)	
経常収益	13,900	27,400	29,304	△6.5%
経常利益	1,500	3,100	4,453	△30.4%
当期 (中間) 純利益	800	1,800	1,636	10.0%

[単体]

(単位：百万円)

	25年3月期 (予想)		24年3月期 (実績)	通期増減率 (A - B) / B × 100
	第2四半期累計	通期 (A)	通期 (B)	
経常収益	11,700	23,000	24,506	△6.1%
経常利益	1,300	2,800	4,191	△33.2%
当期 (中間) 純利益	800	1,800	1,644	9.5%

※上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。
 実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ. 平成24年3月期(平成23年度)決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務粗利益	21,978	△392	22,371
(除く国債等債券損益)	19,889	△462	20,352
国内業務粗利益	21,067	△712	21,779
(除く国債等債券損益)	19,309	△719	20,029
資金利益	17,081	△765	17,846
役務取引等利益	2,227	44	2,183
その他業務利益	1,758	9	1,748
(うち国債等債券損益)	1,757	7	1,749
国際業務粗利益	911	320	591
(除く国債等債券損益)	579	256	322
資金利益	590	335	254
役務取引等利益	21	△0	22
その他業務利益	299	△14	314
(うち国債等債券損益)	332	63	269
経費(除く臨時処理分)	16,870	△154	17,024
人件費	8,084	59	8,025
物件費	8,008	△178	8,186
税金	777	△35	813
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,108	△237	5,346
(除く国債等債券損益)	3,019	△308	3,327
①一般貸倒引当金繰入額	△1,540	△587	△953
業務純益	6,649	349	6,299
うち国債等債券損益	2,089	70	2,018
臨時損益	△2,458	575	△3,034
②不良債権処理額	1,948	△440	2,388
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,741	△524	2,265
債権売却損	9	△10	20
その他	197	93	103
株式等関係損益	△400	148	△549
株式等売却益	16	△73	90
株式等売却損	347	244	103
株式等償却	69	△466	535
その他臨時損益	△109	△13	△96
経常利益	4,191	925	3,265
特別損益	37	62	△24
固定資産処分損益	143	150	△6
固定資産処分益	197	197	—
固定資産処分損	53	47	6
減損損失	105	92	13
その他特別損益	—	4	△4
税引前当期純利益	4,228	987	3,241
法人税等合計	2,584	2,421	162
当期純利益	1,644	△1,434	3,078
与信関係費用(①+②)	407	△1,028	1,435

[連結]

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結粗利益	22,928	△278	23,206
資金利益	17,626	△414	18,041
役務取引等利益	3,242	136	3,105
その他業務利益	2,059	△0	2,059
経費（除く臨時処理分）	17,325	△38	17,364
貸倒償却引当費用	623	△1,013	1,636
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,935	△578	2,514
一般貸倒引当金繰入額	△1,518	△517	△1,000
債権売却損	9	△10	20
その他	197	93	103
株式等関係損益	△400	148	△549
その他	△125	△14	△111
経常利益	4,453	908	3,545
特別損益	37	63	△25
税金等調整前当期純利益	4,491	971	3,520
法人税等合計	2,754	2,451	302
少数株主損益調整前当期純利益	1,737	△1,479	3,217
少数株主利益	100	△78	179
当期純利益	1,636	△1,401	3,037

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	7,121	278	6,843
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益＝（連結粗利益）－（営業経費（除く臨時処理分））－（連結一般貸倒引当金繰入額）

(参考)

(単位：社)

連結子会社数	8	—	8
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,108	△237	5,346
職員1人当り（千円）	5,098	△290	5,389
(2) 業務純益	6,649	349	6,299
職員1人当り（千円）	6,635	285	6,350

3. 利鞘

[単体]

(単位：％)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.44	△0.07	1.51
(イ) 貸出金利回 (a)	1.71	△0.11	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.84	0.07	0.77
(2) 資金調達原価 (B)	1.42	△0.04	1.46
(イ) 預金等利回 (b)	0.08	△0.03	0.11
(3) 貸出金預金利回差 (a)－(b)	1.63	△0.08	1.71
(4) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.02	△0.03	0.05

【国内部門】

[単体]

(単位：％)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	△0.10	1.50
(イ) 貸出金利回 (a)	1.71	△0.11	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.74	—	0.74
(2) 資金調達原価 (B)	1.42	△0.03	1.45
(イ) 預金等利回 (b)	0.08	△0.03	0.11
(3) 貸出金預金利回差 (a)－(b)	1.63	△0.08	1.71
(4) 総資金利鞘 (A)－(B)	△0.02	△0.07	0.05

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
国債等債券損益	2,089	70	2,018
売却益	2,089	1	2,088
償還益	—	—	—
売却損	—	△69	69
償還損	—	—	—
償 却	—	—	—

株式等損益	△400	148	△549
売却益	16	△73	90
売却損	347	244	103
償 却	69	△466	535

5. 有価証券の評価損益

〔 単体 〕

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	2,376	2,889	3,656	1,280	△513	2,946	3,459
株式	180	1,149	1,169	988	△968	723	1,691
債券	1,846	418	1,924	78	1,427	2,051	624
国債	624	84	647	23	540	942	402
地方債	564	499	565	1	64	134	70
社債	657	△165	711	54	823	974	151
その他	349	1,322	562	212	△972	171	1,144

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。なお、変動利付国債については、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価をみなせない状態にあると判断した銘柄については、合理的に算定された価額により評価しております。

〔 連結 〕

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	2,427	2,891	3,707	1,280	△464	2,995	3,459
株式	231	1,150	1,220	989	△919	772	1,691
債券	1,846	418	1,924	78	1,427	2,051	624
国債	624	84	647	23	540	942	402
地方債	564	499	565	1	64	134	70
社債	657	△165	711	54	823	974	151
その他	349	1,322	562	212	△972	171	1,144

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。なお、変動利付国債については、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、合理的に算定された価額により評価しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	(速報値)	23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.66%	△0.37%	△0.12%	11.03%	10.78%
うちTier I 比率	9.11%	△0.05%	0.24%	9.16%	8.87%
(2) Tier I	64,579	△130	1,068	64,709	63,510
(3) Tier II	10,927	△2,256	△2,740	13,183	13,667
うち劣後特約付社債	8,000	—	—	8,000	8,000
うち劣後特約付新株予約権付社債	1,199	△1,199	△1,199	2,399	2,399
(4) 自己資本(2) + (3)	75,506	△2,387	△1,671	77,893	77,178
(5) リスクアセット	708,312	2,200	△7,037	706,112	715,350

[連結]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	(速報値)	23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.07%	△0.35%	△0.11%	11.42%	11.18%
うちTier I 比率	9.49%	△0.03%	0.26%	9.52%	9.23%
(2) Tier I	67,975	△16	1,161	67,992	66,814
(3) Tier II	11,323	△2,291	△2,718	13,614	14,041
うち劣後特約付社債	8,000	—	—	8,000	8,000
うち劣後特約付新株予約権付社債	1,199	△1,199	△1,199	2,399	2,399
(4) 自己資本(2) + (3)	79,299	△2,307	△1,556	81,606	80,855
(5) リスクアセット	716,176	2,088	△6,940	714,088	723,117

7. ROE

[単体]

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務純益ベース	9.92	0.13	9.79
当期純利益ベース	2.45	△2.33	4.78

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

(平成24年3月末現在)

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高		分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 19 ＜9＞		14	5	－ (0)	－ (10)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 104 ＜57＞	50	54	100.0%	破綻先債権	19 ＜9＞
実質破綻先 84 ＜47＞		62	21	－ (6)	－ (36)					危険債権 180	137
破綻懸念先 180		107	51	21 (21)		要管理債権 (貸出金のみ) 49	20	0	43.3%		
要 注 意 先 2,563	要管理先 67	14	52							小計 333 ＜286＞	208
	要管理先以 外の要注意 先 2,495	1,053	1,442				正常債権 9,515	総与信に占める金融再生法開 示基準による不良債権の比率 3.39%	部分直接償却を実施した場合 の総与信に占める比率は 2.92%となります。		
正常先 6,986		6,986								合計 9,849 ＜9,802＞	
合計 9,834 ＜9,787＞		8,238	1,574	21 (28)		－ (47)					

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

(注2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3) 当行は、部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を< >内に記載しております。
分類償却額・・・Ⅳ分類47億円（破綻先10億円・実質破綻先36億円）

(注4) 24/3期総貸出金9,797億円、部分直接償却を実施した場合の総貸出金は、9,750億円となります。

(注5) 金融再生法の開示基準には、貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）の時価14億円を含めております。

2. リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破綻先債権額	1,993	△1,377	△1,961	3,371	3,955
延滞債権額	26,488	3,015	4,522	23,473	21,966
3カ月以上延滞債権額	2,342	1,191	1,576	1,151	766
貸出条件緩和債権額	2,559	1,605	1,790	953	769
合計	33,384	4,434	5,927	28,950	27,457

貸出金残高（末残）	979,731	5,545	10,274	974,186	969,457
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：％)

(貸出金残高比)	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破綻先債権額	0.20	△0.14	△0.20	0.34	0.40
延滞債権額	2.70	0.30	0.44	2.40	2.26
3カ月以上延滞債権額	0.23	0.12	0.16	0.11	0.07
貸出条件緩和債権額	0.26	0.17	0.19	0.09	0.07
合計	3.40	0.43	0.57	2.97	2.83

[連結]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破綻先債権額	2,431	△1,263	△1,761	3,694	4,192
延滞債権額	26,711	3,009	4,515	23,701	22,195
3カ月以上延滞債権額	2,342	1,191	1,576	1,151	766
貸出条件緩和債権額	2,559	1,605	1,790	953	769
合計	34,044	4,543	6,120	29,501	27,924

貸出金残高（末残）	974,814	5,697	10,631	969,117	964,182
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：％)

(貸出金残高比)	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破綻先債権額	0.24	△0.14	△0.19	0.38	0.43
延滞債権額	2.74	0.30	0.44	2.44	2.30
3カ月以上延滞債権額	0.24	0.13	0.17	0.11	0.07
貸出条件緩和債権額	0.26	0.17	0.19	0.09	0.07
合計	3.49	0.45	0.60	3.04	2.89

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金合計	9,695	△1,381	△1,688	11,077	11,383
一般貸倒引当金	1,727	△1,057	△1,540	2,784	3,267
個別貸倒引当金	7,968	△324	△147	8,293	8,116
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金合計	11,208	△1,425	△1,639	12,634	12,848
一般貸倒引当金	2,123	△1,091	△1,518	3,215	3,642
個別貸倒引当金	9,085	△333	△121	9,419	9,206
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	33,384	4,434	5,927	28,950	27,457
担保・保証等 (B)	20,805	2,652	3,793	18,152	17,011
貸倒引当金 (C)	7,634	△511	△319	8,146	7,953
引当率 (C) / (A)	22.86%	△5.27%	△6.10%	28.13%	28.96%
カバー率 (B+C) / (A)	85.18%	△5.66%	△5.74%	90.84%	90.92%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,442	△1,770	△2,083	12,212	12,525
危険債権	18,051	3,403	4,492	14,647	13,558
要管理債権	4,902	2,796	3,366	2,105	1,535
合計 (a)	33,395	4,429	5,775	28,965	27,619
総与信 (b)	984,925	5,358	8,825	979,566	976,099
比率 (a) / (b)	3.39%	0.44%	0.57%	2.95%	2.82%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保全額 (c)	28,450	2,136	3,335	26,314	25,115
貸倒引当金	7,636	△511	△344	8,147	7,980
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,814	2,647	3,679	18,166	17,134
保全率 (c) / (a)	85.19%	△5.65%	△5.74%	90.84%	90.93%

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末	23年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	979,731	974,186	969,457
製造業	171,994	171,763	176,220
農業、林業	905	866	736
漁業	549	425	572
鉱業、採石業、砂利採取業	932	979	1,082
建設業	60,671	59,360	62,912
電気・ガス・熱供給・水道業	12,868	13,579	8,370
情報通信業	1,944	1,984	4,997
運輸業、郵便業	53,466	51,803	49,479
卸売業、小売業	121,625	121,433	121,419
金融業、保険業	28,566	32,211	33,922
不動産業、物品賃貸業	189,564	189,166	188,015
各種サービス業	103,502	101,633	100,937
地方公共団体	51,505	49,720	44,054
その他	181,633	179,257	176,735

② 業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末	23年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	33,384	28,950	27,457
製造業	8,715	6,117	6,094
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	6,070	6,199	6,153
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	224	193	64
運輸業、郵便業	2,173	1,838	1,929
卸売業、小売業	4,387	4,023	4,079
金融業、保険業	106	120	437
不動産業、物品賃貸業	5,944	4,991	4,067
各種サービス業	3,367	3,061	2,763
地方公共団体	—	—	—
その他	2,393	2,405	1,866

③ 消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	288,265	△238	△675	288,503	288,940
住宅ローン残高	176,011	1,786	3,992	174,225	172,019
その他ローン残高	112,253	△2,024	△4,667	114,278	116,921

④ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出比率	79.58	0.10	△0.02	79.48	79.60

8. 預金・貸出金の残高

【預金】

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
末残	1,309,404	49,085	16,940	1,260,319	1,292,464
うち個人預金	882,616	5,666	10,400	876,949	872,215
平残	1,260,574	299	19,572	1,260,275	1,241,002

【貸出金】

[単体]

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
末残	979,731	5,545	10,274	974,186	969,457
平残	958,879	4,103	11,247	954,776	947,631